

平成 27 年度

焼津市教育委員会事業評価報告書

(平成 26 年度事業)

平成 27 年 10 月

焼津市教育委員会

目 次

1	自己点検・評価の考え方	1
2	「第5次焼津市総合計画後期基本計画」体系図	2
3	施策マネジメントシート（平成26年度目標達成度評価）による評価	
	政策：「豊かな心を育てるまちづくり」	
	（1） 豊かな感性をもつ幼児の育成	4
	（2） 生きる力を育む学校教育の充実	6
	（3） 生きる力を伸ばす社会教育の充実	8
	（4） 芸術文化の振興と伝統文化の継承	10
	（5） スポーツ・レクリエーション活動の振興	12
4	全体評価	14
5	焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等	19
6	平成26年度教育委員会開催日及び議事提出状況	26
7	平成26年度教育費決算	28

1 自己点検・評価の考え方

焼津市教育委員会では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律※」第 27 条第 1 項の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、自己点検・評価を実施しています。

当教育委員会では、「第 5 次焼津市総合計画後期基本計画」の政策に掲げた「豊かな心を育てるまちづくり」を実現するため、5 つの施策を定めて取り組んでおります。

今回は、この「第 5 次焼津市総合計画後期基本計画」の進行管理を行っている「行政評価システム」の「施策マネジメントシート」を活用して、平成 26 年度の活動及び施策の自己点検・評価を行いました。

また、教育委員会が自己点検・評価を行うに当たっては、同条第 2 項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、焼津市教育委員会事業評価委員会を設置し、委嘱した外部委員 5 名に意見等をいただき、報告書にまとめました。

<参考>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律※

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

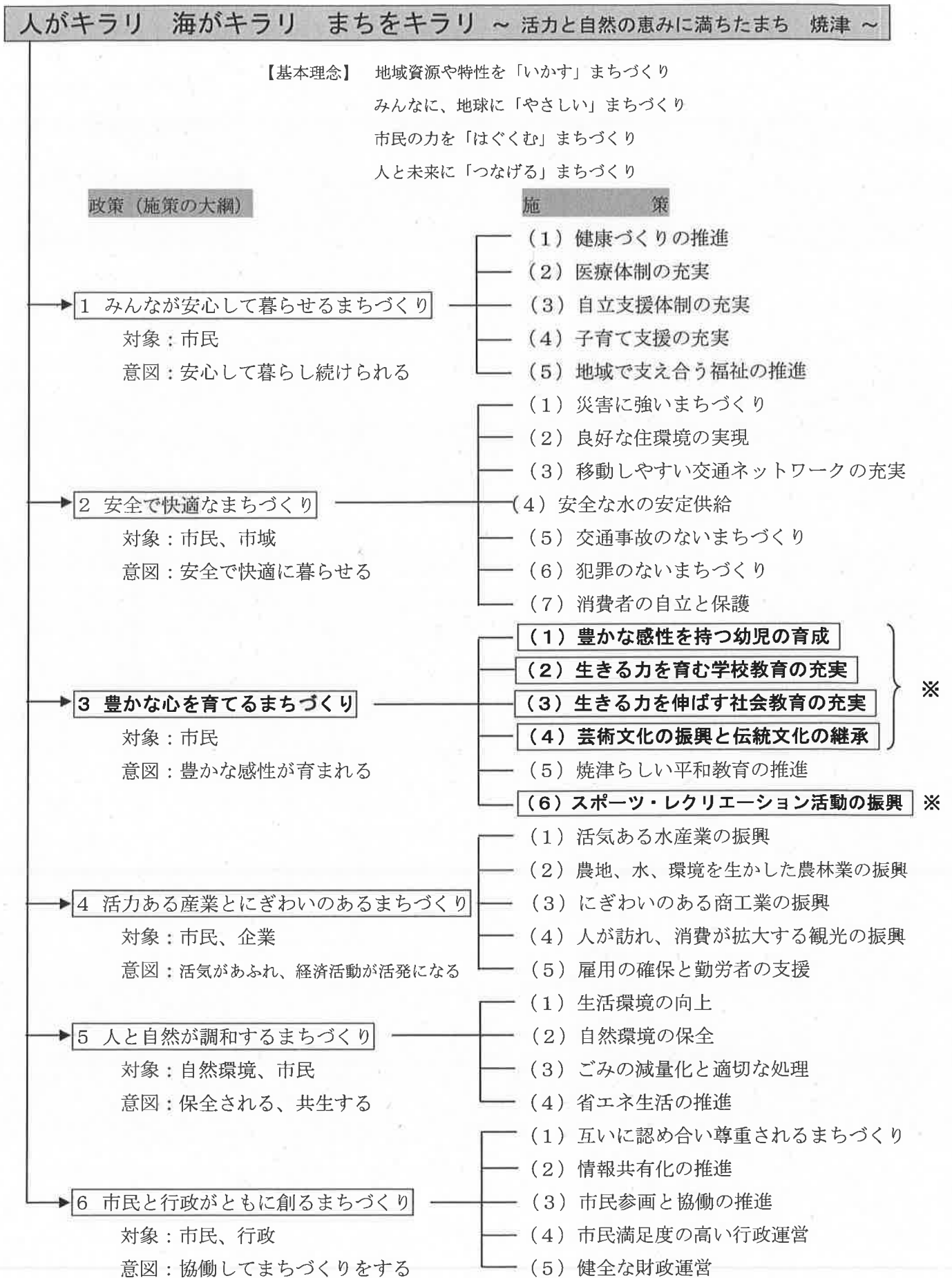
第 27 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

※ 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 76 号）による改正前の地方教育行政の組織及び運営に関する法律をいいます。

2 「第5次焼津市総合計画後期基本計画」施策の体系図

【将来都市像】



3 施策マネジメントシート（平成 26 年度目標達成度評価）による評価

政策：「豊かな心を育てるまちづくり」

- (1) 豊かな感性をもつ幼児の育成
- (2) 生きる力を育む学校教育の充実
- (3) 生きる力を伸ばす社会教育の充実
- (4) 芸術文化の振興と伝統文化の継承
- (5) スポーツ・レクリエーション活動の振興

施策マネジメントシート1(平成 26 年度目標達成度評価)

更新日 平成 27 年 7 月 17 日

事業番号 0030000020

総合計画体系	政策No.	03	政策名	豊かな心を育てるまちづくり	施策主管課	こども育成課
	施策No.	01	施策名	豊かな感性をもつ幼児の育成	施策主管課長名	岡村 敏典
関係課	子育て支援課,教育総務課,学校教育課,社会教育課,財政課,こども育成課					

1 基本計画期間(平成 26 年度～平成 30 年度)における「施策の方針」 重点施策

- 生活習慣を身につけるために保護者への情報提供・情報交換の機会の充実を図る。
- 幼稚園・保育所と小学校との連携を強化し、円滑な学校教育へと結びつける。
- 幼稚園における保育サービスの向上や幼保一体化を検討する。
- 安心して遊べる保育環境の整備・充実を図る。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		乳幼児							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
A	乳幼児数(0～5歳)	人	見込み値 実績値	0.0 7,591.0	0.0 7,527.0	0.0 7,140.0	7,140.0 0.0	0.0	0.0
B			見込み値 実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		基本的な生活習慣を身につける *基本的な生活習慣は、学校教育での知・体・徳を身につける前提となるもの。							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
A	基本的な生活習慣が身についていると思う小学校1年生の割合(担任への調査)	%	目標値 実績値 達成率	93.0 92.6 99.6%	94.0 87.9 93.5%	95.0 98.9 104.1%	96.0 0.0 0.0%	97.0	98.0
B			目標値 実績値 達成率						
C			目標値 実績値 達成率						
D			目標値 実績値 達成率						
E			目標値 実績値 達成率						
F			目標値 実績値 達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

A 小学校に就学した時点で、幼児期に基本的な生活習慣が身についている(①早寝・早起き②着替え③身の回りの整頓④排泄⑤人の話を聞くことができる⑥友達とルールを守って遊ぶ⑦生活に必要な言葉やあいさつができる⑧教科学習に興味を持つ)児童の割合を把握することで、幼児期の育成がなされたかを把握することとした。

A 小学校1年生の担任教員を対象に4月～5月実態調査を行う。
「あなたが担任する学級には、就学時に基本的な生活習慣(8項目)が身につけている児童が何人いますか?」との問いに対して、「できる」「だいたいできる」「できない」により回答。「できる」と「だいたいできる」を「身につけている」とし、8項目を集計した。

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

A 基本的な生活習慣が身につけていると思う小学校1年生の割合
後期基本計画では平成30年度に99%とする目標を掲げ、それまでに就学前幼児の指導・支援等を充実させることにより、毎年1%ずつ向上させることとした。

※昨年度までの調査との相違点
担任の主観評価による統計誤差が生じるため、なるべく誤差を僅少とするよう、「身につけているか否か」の二者択一方式から、具体的な生活習慣8項目の状況を聞き取る形態に見直した。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,644	14,406	14,969	26,945	22,933	22,933
		都道府県支出金	千円	196	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	8,000	0	0
		使用料等	千円	0	0	38,990	38,262	38,262	38,262
		その他	千円	2,051	2,159	2,107	2,847	2,847	2,847
		一般財源	千円	114,816	126,551	93,061	140,510	133,794	133,794
事業費計(A)		千円	127,707	143,116	149,127	216,564	197,836	197,836	
人件費	臨時的正規	職員従事人数	人区	0.0	51.0	27.0	27.0	27.0	27.0
		一般財源の内、臨時的就費	千円	0	0	0	0	0	0
		職員従事人数	人区	28.8	30.1	29.4	33.6	33.6	33.6
		職員延業務時間数	時間	55,292.0	57,743.0	56,430.0	64,558.0	64,558.0	64,558.0
人件費計(B)		千円	190,923	199,560	231,758	265,140	265,140	265,140	
経費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
	経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	318,630	342,676	380,885	481,704	462,976	462,976	
この施策の事務事業数		本数	12	12	12	12	12	12	

施策マネジメントシート2(平成26年度目標達成度評価)

(施策名: 豊かな感性をもつ幼児の育成)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】

・家庭において、愛情あふれ、ふれあいのある家族関係を築き、基本的な生活習慣を身につけさせる。

【地域】

・家庭との連携により、子どもや保護者の相談・支援を行う。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・乳幼児の受け皿となる幼稚園や保育園の環境を整える。

・乳幼児期に基本的な生活習慣を身につけるための保護者への情報提供を行う。

・円滑な学校教育へと結びつけるための幼稚園・保育園と学校との連携機会を提供する。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。平成27年度を見越して、今後どのように変化するか?

・将来推計より速いペースで子どもの減少傾向が続いている。

・就労形態の変化等により、保育所需要が伸び、幼稚園は定員割れが続いている。

・発達障害を持つ子どもが顕在化してきており、より具体的な対応策が求められる。

・平成27年4月から子ども・子育て支援新制度がスタートする。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・「子育て日本一を目指して」として、保育料の軽減、こども園の推進、保育所・幼稚園に対する支援等について政策提言があった。(市議会市民厚生常任委員会)

・公立幼稚園(焼津地区)の3年保育実施。(公立幼稚園保護者)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成26年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成26年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A 基本的な生活習慣が身につけていると 思う小学校1年生の割合(担任への調査)	%	95.0	98.9	104.1%	○
B					
C					
D					
E					
F					

* 平成26年度施策の成果指標の達成状況及び要因

平成26年度の実績値は上がり、目標を達成した。

基本的な生活習慣はだいたい身につけており、幼稚園や保育所における就学前の指導・支援の成果が表れているものと推察される。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
指標名に(-)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

・子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、関係条例や規則を整備した。

・幼稚園教諭・保育士の資質向上のため、公私幼保の合同研修を実施した。

・公立幼稚園の預かり保育を検討し、平成27年度から実施している。また、私立幼稚園に対しては引き続き運営費等を助成した。

・幼稚園・保育園の防災計画を見直し、必要に応じ訓練等を実施した。

・個別支援を必要とする園児には補助教員・保育士を配置し、きめ細やかな保育ができるよう配慮した。

・言語障害の幼児に対する個別指導の場として、小川小へ「幼児ことばの教室」を開設し、既存の焼津南小、大井川南小と合せ3教室とした。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成27年度、28年度に向けた施策の課題はなにか)

・公私・幼保の全ての関係者が共通認識のもと、より質の高い教育・保育を提供する必要がある。

・保育者の資質向上のみならず、保護者支援を充実させ、家庭内教育力の向上に努める必要がある。

・子ども・子育て支援新制度に基づく「幼稚園」「認定こども園」「小規模保育」「一時預かり事業」等を検討していく必要がある。

施策マネジメントシート1(平成 26 年度目標達成度評価)

更新日 平成 27 年 7 月 17 日

事業番号 0030000021

総合計画体系	政策No.	03	政策名	豊かな心を育てるまちづくり	施策主管課	学校教育課
	施策No.	02	施策名	生きる力を育む学校教育の充実	施策主管課長名	飯塚 善久
関係課	教育総務課, 学校給食課, 総務課, 財政課, 学校教育課					

1 基本計画期間(平成 26 年度~平成 30 年度)における「施策の方針」 重点施策

- ・学校生活に対する充実感や自己肯定感を高めることで、児童生徒の心の安定を図る。
- ・教員の人的配置や資質向上を図る。
- ・学ぶ環境づくり(老朽設備の更新や教材・備品の整備)を進める。
- ・命を守る力を育てる安全教育及び効果的な教育活動を地域と連携して進める。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか) 市内小中学校の児童生徒

②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
A	児童・生徒	人	見込み値	11,996.0	12,060.0	11,651.0	11,401.0	11,401.0	11,401.0
			実績値	11,852.0	11,747.0	11,406.0	0.0		
B			見込み値						
			実績値						

③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか) 学力が定着し、心身ともに成長する(知・徳(心)・体にすぐれる)

④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
A	知~授業内容を理解する小・中学生の割合	%	目標値	-	-	81.0	82.0	83.0	84.0
			実績値	82.0	80.5	82.8	0.0		
			達成率	-	-	102.2%	0.0%		
B	徳(心)~自己肯定感をもつ小・中学生の割合	%	目標値	-	-	75.0	76.0	77.0	78.0
			実績値	76.0	74.7	74.0	0.0		
			達成率	-	-	98.7%	0.0%		
C	徳(心)~学校生活に充実感をもつ小・中学生の割合	%	目標値	-	-	87.0	87.0	89.0	89.0
			実績値	87.0	87.1	87.7	0.0		
			達成率	-	-	100.8%	0.0%		
D	体~一定以上の基礎体力のある小学生の割合	%	目標値	-	-	80.0	80.0	81.0	82.0
			実績値	78.3	78.3	81.0	0.0		
			達成率	-	-	101.3%	0.0%		
E	体~一定以上の基礎体力のある中学生の割合	%	目標値	-	-	85.0	85.0	87.0	87.5
			実績値	86.5	83.6	84.4	0.0		
			達成率	-	-	99.3%	0.0%		
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

- A 知~基礎学力の定着率 授業内容を理解する小・中学生の割合 静岡県教育振興基本計画「『有徳の人』づくりアクションプラン」調査より小・中学校「授業がわかる」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握。
- B 徳~自己肯定感をもつ小・中学生の割合 同上調査「自分にはよいところがある」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握。
- C 徳~学校生活に充実感をもつ小・中学生の割合 同上調査より「学校が楽しい」が4段階の3以上の児童生徒の割合として把握。
- D、E 体~小・中学生の基礎体力の定着率 体力テストで5段階の3以上の結果となった児童生徒の割合として把握。Dが小学生。Eが中学生。

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

児童生徒に、生活・学習面の基礎・基本を身につけさせるとともに、その子らしい追究力・感性・考え方を大切に、個に応じたきめ細かな指導支援を通して、自ら学び考える力などの「生きる力」を育む。

そのために、平成25年度に成果指標を現在のように変更した。理由は、平成24年度の成果指標が一部の児童生徒の数値を示したものであったからである。県が行っている調査を活用することで、より客観的で、より広い範囲での児童生徒の実態をつかむことができると考えた。また、平成24・25年度の2年間の実績値から目標値を設定することで、現実的な目標となると判断し設定した。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,320	38,367	2,255	30,883	2,353	2,184
		都道府県支出金	千円	435	109	527	549	0	0
		地方債	千円	0	71,200	0	33,700	0	0
		使用料等	千円	0	18	20	19	19	19
		その他	千円	5,590	5,465	597,890	605,014	603,531	603,531
		一般財源	千円	1,041,654	1,051,159	1,103,455	1,193,553	1,169,866	1,120,306
		事業費計(A)	千円	1,049,999	1,166,318	1,704,147	1,863,718	1,775,769	1,726,040
人件費	臨時的正規	職員従事人数	人区	77.0	102.0	108.7	109.7	109.7	109.7
		一般財源の内、臨時的正規	千円	90,517	171,638	175,018	90,941	91,862	90,941
		職員従事人数	人区	30.8	30.8	33.2	30.6	30.4	30.1
		職員延業務時間数	時間	59,132.0	59,080.0	63,829.0	58,696.0	58,370.0	57,848.0
		職員人件費	千円	221,804	232,893	253,210	246,993	235,990	233,879
人件費計(B)	千円	312,321	404,531	428,228	337,934	327,852	324,820		
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	1,362,320	1,570,849	2,132,375	2,201,652	2,103,621	2,050,860	
この施策の事務事業数		本数	54	54	54	54	54	54	

焼津市

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】

・家庭において、子どもの発達段階に応じた望ましい生活・学習習慣を身につけさせる。

【地域】

・「読み聞かせ」や「職場体験学習」など、学校だけではできない教育活動を支援する。また、「子ども見守り隊」などの安全安心な学校づくりへの支援をする。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・小・中学校の施設設備の充実を通して、安全安心な学習環境を維持・確保する。
- ・教材教具、備品等の整備を通じて質の高い学習環境を維持・確保する。
- ・学校が必要とする支援員の配置など、個に応じた指導を進める上での人的な支援を行う。
- ・教員の配置と指導力の向上を目指した研修などが適切になされるよう県に働きかける。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したが、平成27年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・全国学力・学習状況調査の結果公表問題をきっかけに、学力の定着に対する注目の度合いが急激に高くなった。各学校における授業改善が、これまで以上に結果を強く求められるようになってきた。
- ・教育委員会制度が見直され、地方分権も進む中、市の教育委員会の責任はいつそう大きくなってきている。関係機関との連携を図りながら、役割を確実に果たすことが求められてきている。
- ・国及び県の施策により、静岡県は小・中学校の全ての学年で、35人学級編制が実現されている。今後は、このことに関する検証が厳しく進められるものとなる。
- ・コミュニティスクールや義務教育学校、フリースクールや子どもの貧困問題など、多くの課題が山積している。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・学力の確実な定着が求められる一方で、問題行動や不登校、いじめの解消に対しても高い関心が寄せられている。児童生徒の運動面や健康面、安全面に対しても関心は高く、施策の充実が強く求められている。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成26年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成26年度成果指標の達成度			結果
		平成26年度目標値	実績値	達成率	
A 知～授業内容を理解する小・中学生の割合	%	81.0	82.8	102.2%	○
B 徳(心)～自己肯定感をもつ小・中学生の割合	%	75.0	74.0	98.7%	△
C 徳(心)～学校生活に充実感をもつ小・中学生の割合	%	87.0	87.7	100.8%	○
D 体～一定以上の基礎体力のある小学生の割合(男女別)	%	80.0	81.0	101.3%	○
E 体～一定以上の基礎体力のある中学生の割合(男女別)	%	85.0	84.4	99.3%	△
F					

*平成26年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:「授業がわかる」と感じる児童生徒が多かった。特に小学校の教員を中心に、授業改善の意識が高まったことが成果につながってきていると思われる。
 B:自己肯定感をもてる児童生徒の割合が伸びていない。他とよくかわり、互いに認め合うという点での取組がまだ十分ではない。
 C:「学校が楽しい」と感じる児童生徒の割合が高い。個々に寄り添い、実態に即した支援を行うことの質が高まってきていると思われる。
 D:目標値に近い値となってきた。今後も、運動の楽しさを感じる体験や運動遊びを推進したい。仲間と身体を動かすことの楽しさを実感させたい。
 E:目標に近い値となっている。今後も個々の運動への取り組みの充実を進めたい。体力面の二極化が進むことのないよう、運動することの喜びを味わわせるようにしたい。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・教員の指導力向上のために、県教委が示す授業改善の視点に沿った焼津市としての重点を設定し、授業改善に取り組んだ。
- ・校務支援システムやグループウェア導入のための調査研究に取り組み、環境整備に向けた動きを進めた。
- ・ピア・サポートや道徳、防災教育等の取組により、自分も周りも大切にしようとする心を育成する活動を進めた。また、様々な問題に対応するための、学校、保護者、地域、市教委、関係機関の連携が進んだ。
- ・特別支援教育支援員を学校規模に応じた人数で配置するなど、支援を必要とする子どもに対する学習環境の充実を図った。
- ・各学校におけるいじめ防止基本方針を策定させ、対応組織を機能させるとともに、市の基本方針策定と環境整備をした。
- ・行事や授業の中で児童生徒が主体的に身体を動かしながら運動に親しめるよう、体育活動の充実を図った。また、食育の推進により、自分で自分の健康を増進させていく意識をもつような指導を系統的に行った。
- ・安全安心な学習環境・学校給食のため、施設設備の維持・整備を計画的に、または柔軟に行ったり、衛生管理の徹底を図ったりした。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成27年度、28年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・「授業がわかる」と感じる児童生徒も、「授業が変わった」と実感するところまでは至っていない。明確な授業改善によって、子どもたちの実感につながるような改善にする必要がある。
- ・また、教育委員会で作成した家庭教育啓発リーフレットを繰り返し活用して、家庭の教育力を高め、学力の向上につなげていく必要がある。
- ・導入した校務支援システムやグループウェアが活用され、教職員が子どもと向き合う時間が増えるという実績につなげる必要がある。
- ・防災学習や見守り隊の活動の活性化など、地域と連携した安全・安心な学校づくりをさらに充実させる必要がある。
- ・支援員や相談員、適応指導教室指導員など、子どもを直接支援する人員の資質の向上をさらに図る必要がある。
- ・市のいじめ防止の基本方針を具現化するため、「居場所づくり」と「絆づくり」を進め、児童生徒がいじめ等の問題行動に向かわない心を育てる必要がある。
- ・校舎等の老朽化対策・長寿命化対策や、学校給食調理器機の更新等を計画的に進める必要がある。

施策マネジメントシート1(平成 26 年度目標達成度評価)

更新日 平成 27 年 7 月 16 日

事業番号 0030000022

総合計画体系	政策No.	03	政策名	豊かな心を育てるまちづくり	施策主管課	社会教育課
	施策No.	03	施策名	生きる力を伸ばす社会教育の充実	施策主管課長名	河野 義行
関係課		図書課,教育総務課,総務課,(財)焼津市振興公社,総務課,財政課,社会教育課				

1 基本計画期間(平成 26 年度～平成 30 年度)における「施策の方針」 重点施策

社会教育について、誰もが学べる学習機会を提供するとともに、身につけた知識を地域のまちづくりに繋げるような学びの循環をつくり、市民が学びの成果を社会に波及(地域課題の解決)できるようにしていく。
 図書活動については、教育の視点に立ち各種資料、蔵書の充実、情報ネットワークの推進を図る。
 家庭教育については、当事者だけでなく多くの市民が家庭教育支援にかかわれるように展開する。
 家庭や学校だけでなく地域社会における世代間交流活動を積極的に促進する。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
A	人口	人	見込み値 実績値	142,567.0 142,771.0	142,226.0 141,495.0	141,885.0 140,570.0	141,540.0 0.0	140,958.0	140,376.0
B			見込み値 実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		社会生活が充実する。 家庭の教育力が向上する。							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
A	子どもが年齢に応じた感受性を身につけていると思う保護者の割合	%	目標値 実績値 達成率	86.0 80.3 93.4%	81.5 78.0 95.7%	82.8 83.1 100.4%	84.1 0.0 0.0%	85.4	86.7
B	学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	目標値 実績値 達成率	32.0 28.3 88.4%	28.9 28.0 96.9%	29.5 28.1 95.3%	30.1 0.0 0.0%	30.7	31.3
C	学習活動に取り組んでいる市民の中で学んだ成果を活用している市民の割合	%	目標値 実績値 達成率	83.4 84.4 101.2%	85.3 80.5 94.4%	86.2 79.0 91.6%	87.1 0.0 0.0%	88.0	89.0
D	学習活動に取り組んでいる市民の中で学んだ成果を社会のために活用している市民の割合	%	目標値 実績値 達成率	39.5 31.5 79.7%	33.0 39.2 118.8%	34.6 34.8 100.6%	36.2 0.0 0.0%	37.8	39.4
E			目標値 実績値 達成率						
F			目標値 実績値 達成率						

⑤成果指標の測定方法
(実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

A 市民意識調査「お子さま(18歳未満)がいらっしゃる方にお伺いします。あなたのお子さまは、物事を見たり聞いたりして感動することがありますか。」という設問に対して、「よくある」「時々ある」と回答した人の割合。
 B 市民意識調査「あなたは、日頃から学習テーマを持って学習活動に取り組んでいますか。」という設問に対して、「取り組んでいる」と回答した人の割合。
 C 市民意識調査「学習活動で得られた成果をどのようなものに活かしていますか。」という設問に対して、「1.個人の生きがいや家庭生活に活用している」「2.発表会や展示会等で他の人に伝えている」「3.講座の講師をつとめるなど他の人に教えている」「4.地域での市民活動に活用している」「5.住んでいる地域に限らず広くボランティア活動などに活用している」と回答した人の割合。
 D Cの設問のうち2から5と回答した人の割合

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

A:30年度の目標値としては、地区別集計で最も高い水準である焼津地区の実績を参考に88%を目標とし、毎年1.3%向上するとした。
 B:30年度目標値としては、地区別集計で最も高い水準である大井川地区の実績を参考に32%を目標とし、毎年0.6～0.7%向上するとした。
 C:30年度目標値としては、地区別集計で最も高い水準である豊田・港地区の実績を参考に91%を目標とし、毎年0.9～1.0%向上するとした。
 D:30年度目標値としては、地区別集計で最も高い水準である大井川地区の実績を参考に41%を目標とし、毎年1.5～1.6%向上するとした。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	105,090	0	0	0	0
		都道府県支出金	千円	1,354	1,076	1,076	1,142	1,142	1,142
		地方債	千円	0	412,400	0	0	0	0
		使用料等	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	40,140	37,345	45,842	38,228	38,228	38,227
		一般財源	千円	305,203	310,466	297,289	388,967	357,549	327,693
事業費計(A)		千円	346,697	866,377	344,207	428,337	396,919	367,062	
人件費	臨時的	職員従事人数	人区	36.1	35.1	37.2	32.9	34.3	34.8
		一般財源の内、臨時的賃金	千円	75,018	73,323	71,874	31,101	32,248	31,101
		職員従事人数	人区	22.5	21.9	21.8	22.1	22.0	20.4
		職員延長業務時間数	時間	43,116.0	41,972.0	41,826.0	42,379.0	42,180.0	39,197.0
		職員人件費	千円	184,709	185,600	183,240	180,789	180,109	159,022
人件費計(B)		千円	259,727	258,923	255,114	211,890	212,357	190,123	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	606,424	1,125,300	599,321	640,227	609,276	557,185	
この施策の事務事業数		本数	45	45	45	45	45	45	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】

- ・自らの教養を高めるための学習活動を行うとともに、その成果を地域活動などに活用する。
- ・家庭において、生活のために必要な習慣を身につけさせる。また、子供の自立心を育成し、心身調和のとれた発達を図る。

【地域】

- ・コミュニティ活動を通じて、地域の課題解決に努める。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市民や団体などに対し、家庭教育の向上や学習活動を行うことを推奨し、学習機会の提供や情報提供、環境整備(社会教育施設の整備等)を行う。
- ・世代を越えた交流機会を創出し、あわせてそのための人材育成を行う。また、地域課題解決に寄与する。
- ・広域での環境整備については、国や県に働きかける。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したが、平成27年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・これまで設置が義務付けられていた教育委員会の設置を首長が判断できるように見直される。
- ・学習指導要領の改正により授業が増加し、小学生の地域での活動時間が減少している。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・老朽化した公民館・手狭となった図書館の更新を求められている(市民)
- ・放課後の子どもの居場所が少ない(議会)
- ・公民館等の施設更新の際には、避難ビルとしての役割を担う施設整備が望まれている。
- ・公民館図書室を含めた図書館ネットワークの構築が求められている。(市民)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成26年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成26年度成果指標の達成度			結果
		平成26年度目標値	実績値	達成率	
A 子どもが年齢に応じた感受性を身につけていると思う保護者の割合	%	82.8	83.1	100.4%	○
B 学習活動に取り組んでいる市民の割合	%	29.5	28.1	95.3%	△
C 学習活動に取り組んでいる市民の中で学んだ成果を活用している市民の割合	%	86.2	79.0	91.6%	×
D 学習活動に取り組んでいる市民の中で学んだ成果を社会のために活用している市民の割合	%	34.6	34.8	100.6%	○
E					
F					

* 平成26年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:前年度対比では、「よくある」と回答した子どものいる人の割合が特に増加し、目標は達成。
 B:学習活動に取り組んでいる人の取組頻度は、月に数日程度の割合の人が多く目標をほぼ達成。
 C:40代以上では、「活用している」と回答した割合が80%以上と高いが、30代以下特に10代(38.1%)の割合が低くなっていて、目標は未達成。
 D:50代以上では、「社会のために活用している」と回答した割合が45%以上と高いが、40代以下の割合が低く、「個人のために活用している」割合が「社会のために活用している」割合よりも高くなっているが目標は達成。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
 指標名に(ー)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・保護者等を対象とした家庭教育学級や子育てグループを開設し、年間スケジュールに沿った学習を行った。
- ・家庭教育支援チームを配置し、子育ての情報や学習機会の提供、子育て相談など家庭教育の充実に取り組んだ。
- ・公民館においては、高齢者・女性・現代的課題等を目的とした各種学級・講座を開催するとともに自主講座等を開催するなどコミュニティ・地域づくりに取り組んだ。
- ・図書館においては、学校要望を取り入れた図書資料の購入を行うとともに、焼津市子ども読書活動推進計画(第2次)に基づき、子どもや保護者が読書に親しめる事業等を実施し、読書活動の普及に取り組んだ。
- ・地域コミュニティと連携し協力して青少年健全育成等地域の課題解決に取り組んだ。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成27年度、28年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・家庭教育支援においては、当事者の学びや気づきにつながる事業を実施するとともに、より多くの市民が支援に関わるよう展開していく必要がある。
- ・子育て支援策などにおいては、関連部局が連携して、効率的・効果的な事業展開を図る必要がある。
- ・公民館活動においては、講座参加者の固定化がみられるため、各事業への参加者の輪を広げ、地域の連帯感を高めるとともに、身につけた知識を地域やまちづくりに繋げるような学びの循環を作っていく必要がある。
- ・社会教育施設の維持管理を進める必要がある。
- ・図書活動においては、より多くの市民が利用できるよう公民館図書室の充実を図り、市立図書館と公民館図書室との更なる連携について検討する必要がある。

施策マネジメントシート1(平成 26 年度目標達成度評価)

更新日 平成 27 年 7 月 16 日

事業番号 0030000023

総合計画体系	政策No.	03	政策名	豊かな心を育てるまちづくり	施策主管課	社会教育課
	施策No.	04	施策名	芸術文化の振興と伝統文化の継承	施策主管課長名	河野 義行
関係課	水産課,文化財課,(財)焼津市振興公社,教育総務課,財政課,社会教育課					

1 基本計画期間(平成 26 年度～平成 30 年度)における「施策の方針」 重点施策

・若い世代や転入者が地域の芸術文化活動に取り組める環境整備について検討・実施し、現状の水準を保つこととする。
 ・芸術文化の振興を図るため、活動拠点となる公共施設では特性や地域性を活かした企画運営をするともに、市民文化活動を促進・支援する。
 ・伝統文化の継承については、現状の水準を保ちつつ、新たに花沢地区の文化的景観の保存に積極的に努める。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
A	人口	人	見込み値	142,567.0	142,226.0	141,885.0	141,540.0	140,958.0	140,376.0
			実績値	142,771.0	141,495.0	140,570.0	0.0		
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		芸術文化に親しみ、豊かな心を持つ。 伝統文化を継承し、郷土愛を醸成する。							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
A	日頃から芸術文化に親しんでいる市民の割合	%	目標値	17.0	14.1	14.6	15.2	15.8	16.4
			実績値	13.6	15.0	14.6	0.0		
			達成率	80.0%	106.4%	100.0%	0.0%		
B	伝統文化を継承する活動をしている市民の数	人	目標値	826.0	829.0	829.0	829.0	829.0	830.0
			実績値	829.0	824.0	827.0	0.0		
			達成率	100.4%	99.4%	99.8%	0.0%		
C	市・県・国指定文化財数	件	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0
			実績値	59.0	61.0	61.0	0.0		
			達成率	98.3%	101.7%	101.7%	0.0%		
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法 (実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)	⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠
A 市民意識調査「過去1年間に、文化・芸術に関する事で、個人またはグループで、継続して活動したことはありましたか。」という設問に対して、あると回答した人の割合 B 伝統文化を継承する団体の会員数(かつお節伝統技術研鑽会、弓道、田笠、藤守の田遊び保存会、焼津神社の獅子木遣り保存会、山の神祭り) C 歴史民俗資料館年報により把握	A:30年度の目標値としては、地区別集計で最も高い水準である和田地区の実績を参考に17%を目標とし、毎年0.5%～0.6%向上するとした。 B:平成24年度の実績値を維持していくこととし、平成30年度の目標値を830人と設定した。 C:現在の指定が続くものと考え、目標としても指定されたものを保存することとし、30年度の目標値を60件と設定した。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,000	1,000	1,011	17,280	25,412	12,522
		都道府県支出金	千円	795	781	760	2,426	2,426	1,926
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		使用料等	千円	51,890	52,614	55,707	53,600	53,400	53,400
		その他	千円	1,693	1,680	2,281	4,305	1,553	1,553
		一般財源	千円	387,681	436,395	360,258	369,131	449,882	630,769
事業費計(A)		千円	443,059	492,470	420,017	446,742	532,673	700,170	
人件費	臨時的	職員従事人数	人区	7.0	5.6	6.0	6.0	6.0	6.0
		一般財源の内、臨時的資金	千円	0	0	0	0	0	0
		職員従事人数	人区	7.8	5.6	6.1	5.5	5.2	4.8
		職員延業務時間数	時間	14,995.0	10,665.0	11,743.0	10,566.0	10,041.0	9,272.0
		職員人件費	千円	51,778	46,873	49,837	44,842	40,284	35,057
人件費計(B)		千円	51,778	46,873	49,837	44,842	40,284	35,057	
経費		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		経費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	494,837	539,343	469,854	491,584	572,957	735,227	
この施策の事務事業数		本数	20	20	20	20	20	20	

施策マネジメントシート2(平成26年度目標達成度評価)

(施策名: 芸術文化の振興と伝統文化の継承)

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・市民一人ひとりが芸術文化の様々な取組に積極的に参加し、芸術文化活動に取り組む。また、伝統文化・文化遺産の価値を理解する。
- ・芸術文化団体は、芸術文化活動に取り組むことにより、市の芸術文化水準を高める。
- ・文化遺産所有者及び無形文化財継承団体は、積極的に保護・継承に取り組む。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・文化財を指定し、認知を図る。
- ・文化遺産の調査・発掘と保護・活用のため、文化遺産所有者に対する支援等を行う。
- ・伝統文化の市民の継承活動を支援する。
- ・国・県とともに、文化水準向上のために良質な催事や文化活動の場を提供する。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。平成27年度を見越して、今後どのように変化するか?

- ・文化団体の高齢化が進んでおり、文化連盟の会員が減少傾向にある。
- ・伝統文化や技術を産業や観光振興に結び付ける動きがある。
- ・東日本大震災を受け、文化財の保護、保存のあり方が問われている。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・優れた技術を持った人を顕彰するべきとの意見がある(議会)
- ・保存されている資料等は積極的に市民に開示すべきとの意見がある。(議会)
- ・子どもたちに伝統文化・芸術に触れる機会を増やすべきとの意見がある。(議会)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成26年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成26年度成果指標の達成度			結果
		平成26年度目標値	実績値	達成率	
A 日頃から芸術文化に親しんでいる市民の割合	%	14.6	14.6	100.0%	○
B 伝統文化を継承する活動をしている市民の数	人	829.0	827.0	99.8%	△
C 市・県・国指定文化財数	件	60.0	61.0	101.7%	○
D					
E					
F					

* 平成26年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A:年代別では、40代以下の割合が低く、性別では、男性の割合が低い目標は達成。
 B:ほぼ現状を維持しており、目標をほぼ達成。
 C:平成26年度に焼津笠製作技術保持者として新たに1名を認定し、文化財保存に努め目標を達成。

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
 指標名に(-)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

- ・多くの市民に文化芸術活動に取り組んでもらうため、市民文化祭・市民音楽祭の開催や文芸作品の募集などを実施した。
- ・伝統文化の継承と次世代育成に取り組む保存会に対して支援を行った。
- ・市民の芸術・文化活動の発表の場、芸術文化に親しむ施設として、「ふれあいギャラリー」を提供した。
- ・伝統的建造物群保存地区を後世に残すため、花沢地区を国へ申請し、県内初の重要伝統的建造物群保存地区の選定を受けた。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成27年度、28年度に向けた施策の課題はなにか)

- ・文化団体の構成員や公民館の文化講座への参加者が固定化・高齢化しているので、魅力ある事業展開により、若い世代の参加を促す必要がある。
- ・芸術文化の振興を図るため、ニーズを把握し、良質な催事を実施する必要がある。
- ・花沢地区伝統的建造物群保存対策に向け、庁内、関係機関及び住民との協議・調整を図る必要がある。
- ・歴史民俗資料や市保有の美術資料等について、適切に保護・活用できるスペースの確保が必要である。
- ・現有の施設を有効に活用するため、専門の学芸員等の人材を育成・確保する必要がある。
- ・安全・安心の施設運営を図るため、老朽化した施設の維持・改修をする必要がある。

施策マネジメントシート1(平成 26 年度目標達成度評価)

更新日 平成 27 年 7 月 13 日

事業番号 0030000025

総合計画体系	政策No.	03	政策名	豊かな心を育てるまちづくり	施策主管課	スポーツ振興課
	施策No.	06	施策名	スポーツ・レクリエーション活動の振興	施策主管課長名	小長谷 宏二
関係課		学校教育課,社会教育課,財政課,スポーツ振興課				

1 基本計画期間(平成 26 年度～平成 30 年度)における「施策の方針」 重点施策

気軽にスポーツに取り組むきっかけづくりを行う。
身近な場所でスポーツに取り組めるよう、地域のスポーツ環境を整備する。
スポーツをとおして、健康や体力の維持向上、異年齢・世代間・親子間の交流、地域の連帯感の高揚による子どもの健全育成や地域コミュニティづくりに結び付ける。
市民が安全で良好な環境の中でスポーツ活動を実施できるよう、スポーツ施設は、経常的な維持管理に加え、災害時の利用も視野に入れた複合的なスポーツ施設の改修・修繕を計画的に行う。
「スポーツ・レクリエーションの実施率」の向上を図るとともに、競技スポーツの担い手である「体育協会加盟人数」については、少子化などにより減少傾向にあることから、減少を極力食い止める。

2 施策の目的(①対象③意図)と指標(②対象指標④成果指標)等の推移

①対象 (この施策は、誰、何を対象としているのか)		市民							
②対象指標 (対象の大きさを表す指標)		単位	数値区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
A	人口	人	見込み値	141,720.0	140,620.0	139,606.0	139,606.0	139,606.0	139,606.0
			実績値	141,720.0	140,620.0	139,606.0	0.0		
B			見込み値						
			実績値						
③意図 (この施策によって対象をどう変えるのか)		運動習慣を身につけ体力を維持向上させる							
④成果指標 (意図の達成度を表す指標)		単位	数値区分	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
A	スポーツ・レクリエーションの実施率	%	目標値	42.0	44.0	37.0	38.0	39.0	40.0
			実績値	35.8	41.3	39.6	0.0		
			達成率	85.2%	93.9%	107.0%	0.0%		
B	体育協会加盟人数(延べ)	人	目標値	11,800.0	11,400.0	11,800.0	11,600.0	11,400.0	11,200.0
			実績値	12,103.0	12,324.0	11,532.0	0.0		
			達成率	102.6%	108.1%	97.7%	0.0%		
C	スポーツ教室参加者数	人	目標値	0.0	0.0	4,065.0	4,107.0	4,150.0	4,192.0
			実績値	0.0	0.0	3,979.0	0.0		
			達成率	0.0%	0.0%	97.9%	0.0%		
D			目標値						
			実績値						
			達成率						
E			目標値						
			実績値						
			達成率						
F			目標値						
			実績値						
			達成率						

⑤成果指標の測定方法
(実際に成果指標の実績値をどのように把握するのか)

A 市民意識調査
設問「あなたは、スポーツや運動を、過去1年間でどれくらいおこないましたか。」
選択「1 週2回以上、2 週1回以上、3 月1回～3回、4 3か月に1～2回、5 年1回～3回」
※20歳以上で、1及び2と回答した比率を実施率とする。
B 体育協会事務局の資料より把握。
C 「スポーツ教室事業」の実績報告より把握。

⑥基本計画期間における施策の目標設定とその根拠

A スポーツ・レクリエーション実施率は、前期(23～25年度)は、年齢別集計で最も高い水準である60～64歳までの実績を参考に平成26年度の目標値を45%に設定したが、現実とのかい離が大きく、後期(26～30年度)では、実績値の推移を参考に平成30年度の目標値を41%に設定する。
B 体育協会加盟人数は、前期(23～25年度)は、少子化の影響から年間500人程度減少する見込みの中、減少を400人程度に抑えることを目標としたが、体育協会加盟団体の取り組みにより、22年度以降は200人弱の減少で推移しているため、後期(26～30年度)は同様に推移することを目標に平成30年度を11,000人と設定する。
C スポーツ教室の参加者数は、前期計画では成果指標としていないが、市のスポーツ・レクリエーション実施率の向上を図る取組み指標として後期から追加したもので、24年度実績値3,980人を、教室数や定員の見直しを続けることで、平成30年度の目標値を4,235人に設定する。

⑦施策コスト (トータルコスト=事業費+人件費)		単位	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		使用料等	千円	26,009	26,585	29,174	12,336	27,522	27,522
		その他	千円	10,719	20,306	21,426	36,077	35,807	35,807
		一般財源	千円	260,994	258,303	224,721	235,865	448,684	448,684
事業費計(A)		千円	297,722	305,194	275,321	284,278	512,013	512,013	
人件費	臨時的人件費	職員従事人数	人区	0.9	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6
		一般財源の内、臨時的人件費	千円	1,267	1,266	1,265	1,265	1,265	1,265
		職員従事人数	人区	6.8	6.9	5.9	6.7	6.9	6.7
		職員延業務時間数	時間	13,083.0	13,189.0	11,267.0	12,867.0	13,267.0	12,938.0
経費	正規	職員人件費	千円	42,297	40,688	34,759	42,178	43,489	42,437
		人件費計(B)	千円	43,564	41,954	36,024	43,443	44,754	43,702
		減価償却費	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
経費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)+(C)		千円	341,286	347,148	311,345	327,721	556,767	555,715	
この施策の事務事業数		本数	24	24	24	24	24	24	

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

ア) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

【市民】様々なスポーツ・レクリエーション活動に意欲的に参加するとともに、活動推進にも協力する。
 【団体等】体育協会やスポーツ少年団は加盟団体や会員の増加、指導者の育成、競技力の向上に努めるとともに、体育協会は市とともに生涯スポーツの普及と推進を進める。
 ・地域体育組織や総合型地域スポーツクラブは、自主的に各種教室やスポーツ大会などを実施する。

イ) 行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

・生涯スポーツのきっかけづくりとして、各種事業を実施する。
 ・スポーツ・レクリエーション活動の普及・啓発活動を実施する。
 ・スポーツ施設の整備、管理・運営を行う。
 ・国や県とともに、大規模な各種スポーツ大会の開催と支援を行う。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどのように変化したか。平成27年度を見越して、今後どのように変化するか?

・2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、10月にはスポーツ庁の設置が決まるなど、国を挙げてスポーツ振興を進めていく機運が高まっている
 ・高齢化と少子化が進む中で、地域の人間関係も希薄化が進んでいるため、いつでも、だれでも身近な場所で多様な種目に気軽に参加できる環境を更に整えていく必要がある。
 ・平成23年度社会生活基本調査(総務省)によるスポーツ行動者率が低下している。
 ・高齢化、少子化、スポーツ離れなどの理由により、今後のスポーツ人口の維持・増加が課題となりうる。
 ・スポーツ施設の老朽化がより進むと想定される。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

・多目的スポーツ施設の建設を求める要望がある。(市民、団体、議会)
 ・利用しやすい環境(料金、予約システム等)を整えてほしいとの要望がある。(市民、団体、議会)
 ・安全で良好な環境の中で使用できるよう補修、改修等の要望がある。(市民、団体、議会)

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(平成26年度の目標と実績との比較)

成果指標名	単位	平成26年度成果指標の達成度			結果
		目標値	実績値	達成率	
A スポーツ・レクリエーションの実施率	%	37.0	39.6	107.0%	○
B 体育協会加盟人数(延べ)	人	11,800.0	11,532.0	97.7%	△
C スポーツ教室参加者数	人	4,065.0	3,979.0	97.9%	△
D					
E					
F					

※○:目標達成 △目標をほぼ達成(達成率95%以上) ×:目標を未達成
 指標名に(一)があるものは、目標値より実績値が低いものを達成とする

*平成26年度施策の成果指標の達成状況及び要因

A スポーツ・レクリエーションの実施率は、目標値を上回った。達成率は107%である。
 B 体育協会に加盟する競技人口は、人口減少、少子化の影響により全般的に前年度から減少した団体が多かったが、達成率は97.7%と目標はほぼ達成された。
 C スポーツ教室参加者数は、少子化の影響で、子どもの水泳教室、体操教室が減少したが、達成率は97.9%と目標はほぼ達成された。

② 施策の振り返り(住民と行政の役割分担を踏まえて、施策の目標達成に向けて、基本計画で掲げた「施策の方針」及び「基本事業の取り組み方針」にどのように取り組んだか。)

【スポーツ・レクリエーション活動への参加促進】2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、スポーツ庁が設置されるなど、国を挙げてスポーツ振興の機運が高まっており、市としても東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿等誘致活動を図るため、庁内に推進本部を設置した。スポーツに取り組むきっかけづくりとして、スポーツ教室やスポーツクラブ事業を開催した。ラジオ体操の連盟への支援により、参加人数・会場数が増加した。
 【スポーツ活動への支援】体育協会やスポーツ少年団等の活動を支援した。地域体育組織委員等に研修会を実施した。全国大会出場者等に報奨金を交付し、優秀成績者を表彰した。
 【安全・良好なスポーツ環境の確保】相撲場屋根改修工事など、必要な補修・改修を行った。

③ 施策の課題(基本計画で掲げた施策の「現状と課題」、「②施策の振り返り」を踏まえて、平成27年度、28年度に向けた施策の課題はなにか)

・東京オリンピック・パラリンピックのモンゴル国レスリング競技事前キャンプ等をスポーツ都市発展の契機とし、キャンプ実施に向けた具体的な内容の調整や推進体制の充実をしていくために全市をあげた支援体制の構築が必要となる。
 ・施設運用において、スポーツ交流人口増加のための大規模大会や合宿等の開催を市民利用と調整する必要がある。
 ・市民ニーズが多様化する中で、スポーツ・レクリエーション(ニュースポーツ等)が行える場所の利用状況や施設運用面での現状や課題を把握する必要がある。
 ・身近な場所で一層スポーツに取り組めるよう、ラジオ体操など地域スポーツ活動の支援や地域体育組織の充実が必要となる。
 ・スポーツ施設については、老朽化や設備の耐用年数の経過により計画的な補修・改修が必要となる。

4 全体評価

教育委員会の事業評価については、平成 20 年度から実施し、市が全庁的に取り組んでいる行政評価システムに基づき、事業の結果を振り返り、課題を整理した上で、次の計画と実施に反映させていく仕組みが定着してきています。同時に教育委員会の事業について、市民への説明責任を果たし、透明度を高めていく取組も順調に進んできていると考えます。

引き続き、市民目線に立ち、市民の様々な声を丁寧に聴きながら、施策に反映させていく姿勢を忘れずに取り組んでいきます。

以下、施策マネジメントシートに基づき、5 項目について評価をいたします。

項目 1 の「豊かな感性をもつ幼児の育成」については、成果指標である「基本的な生活習慣が身についていると思う小学校 1 年生の割合」の実績値が 98.9%という結果となり、目標を達成しています。

成果指標の把握については、昨年度までは「身についているか、否か」の二者択一式であったことから、担任の主観評価によるばらつきが生じていましたので、今回から具体的な基本的な生活習慣 8 項目の状況を聞き取る形態に見直し、より精度の高い調査方法に変更しました。

基本的な生活習慣はだいたい身につけており、幼稚園や保育所における就学前の指導・支援の成果が表れているものと推察されます。

平成 26 年度はこども未来部こども育成課が創設され、幼稚園・保育所の業務が一元化されました。従来の幼・保関連の事務事業を確実に実施するとともに、本年 4 月施行の子ども・子育て支援新制度に係る関係条例や規則を整備しました。また、保育者の資質向上のため、公私立の幼稚園・保育所の合同研修等も実施しました。

今後も、幼児教育に関わる全ての関係者が共通認識のもと、より質の高い教育・保育の提供に努めるとともに、保護者支援を充実させ、家庭内教育力の向上に努めていきます。また、新制度に基づく幼稚園、認定こども園、小規模保育事業など教育・保育施設の拡充を検討します。

項目2の「生きる力を育む学校教育の充実」については、まず、成果指標の「知～授業内容を理解する小・中学生の割合」においては、実績値が目標値を上回り、成果の向上が見られました。

全国学力・学習状況調査を契機に、教員の授業改善に向けた意識がより高まり、「授業がわかる」と感じる子どもたちが増えてきたことにつながったと思われます。

成果指標の「徳～自己肯定感をもつ小・中学生の割合」「徳～学校生活に充実感をもつ小・中学生の割合」においては、いずれも目標値に近い実績値となり、成果は現れてきていると思われます。

各学校では、互いに認め合い、自己肯定感を高める取組が地道に継続されているところですが、さらに取組に工夫を求めています。

「学校が楽しい」と感じる子どもが多いことの要因として、個々に寄り添い、実態に即して行ってきた様々な学校・関係機関による支援の質が高まってきたことも考えられます。関係者の連携や研修等により、さらに支援の質を高めていきます。

成果指標の「体～一定以上の基礎体力のある小学生・中学生の割合」においては、目標値に近い実績値となっており、引き続き、行事や授業の中で、子どもたちが主体的に体を動かし、運動に親しむよう、体育活動の充実を図っていきます。さらに食育の推進により、子どもたちが自分で健康を増進させようとする気持ちを育てていきます。

今後も、子どもたちが自ら課題解決に向かい、学力の向上を実感できるような授業を日常化する一方、学校、家庭、地域、関係機関が連携し、適切な人間関係づくりや安定した生活・学習環境づくりなどを一層推進していきます。また、良好な学習環境を維持・確保するために、学校施設・設備の改修や教材・備品の整備等を計画的に進める必要があると考えます。

項目3の「生きる力を伸ばす社会教育の充実」については、まず、成果指標の「子どもが年齢に応じた感受性を身につけていると思う保護者の割合」と「学んだ成果を社会のために活用している市民の割合」は、目標値を達成しました

が、「学習活動に取り組んでいる市民の割合」は、目標値をほぼ達成し、「学んだ成果を活用している市民の割合」は、未達成でありました。

そのような中、公民館、図書館、天文科学館等において、講座や体験教室などの活動を積極的に実施しました。

さらに、市民が、身に付けた知識や技術を、地域やまちづくりの活動に活かしていけるような学びの循環づくりに取り組んでいきます。

公民館での学習活動においては、参加者の偏りや固定化が見られていたため、子どもや親子を対象にした講座も積極的に開催しました。引き続き、参加者の偏り・固定化解消に向けた取組を行っていきます。

また、家庭の教育力の向上を図るため、子育てグループや家庭教育学級を開設し、子育ての情報や学習機会の提供、子育て相談など家庭教育の充実に取り組みました。今後も、関係団体と連携して、効率的、効果的な事業の実施に努めます。

図書館においては、学校要望を取り入れた図書資料の購入を行うとともに、焼津市子ども読書活動推進計画(第2次)に基づき、子供や保護者が読書に親しめる事業等を実施し、読書活動の普及に取り組みました。今後も、関係機関と連携を図り読書活動推進に努めます。

青少年を取り巻く環境においては、ニートやひきこもりなど社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者に対し、地域ぐるみの支援の必要性が高まっており、本市では、子ども・若者支援地域協議会を設置し、各支援団体間の情報交換等を通じ、ネットワークの形成に努めるとともに、地域コミュニティと連携・協力して青少年健全育成等地域の課題解決に取り組みました。

項目4の「芸術文化の振興と伝統文化の継承」については、まず成果指標の「日頃から芸術文化に親しんでいる市民の割合」と「市・県・国指定文化財数」は目標値を達成し、「伝統文化を継承する活動をしている市民の数」についてもほぼ目標を達成しました。

そのような中、多くの市民に文化芸術活動に取り組んでもらうために、文化祭や音楽祭の開催、文芸作品の募集などを実施しました。また、活動に取り組

むきっかけづくりとして、焼津文化会館、大井川文化会館や公民館では、自主文化事業、文化講座などを開催しました。

文化団体の構成員や公民館の文化講座等への参加者の固定化、高齢化が進んでいることから、今後、若い世代の文化芸術活動への関心を高めるような魅力ある事業展開を図るとともに、満足度の高い施設運営・環境整備に取り組むことが課題となっています。

一方、伝統文化の継承については、伝統文化の継承と次世代育成に取り組む保存会に対して支援を行うとともに、年中行事にちなんだ伝統文化子ども教室を資料館や公民館で開催し、古き良き焼津を伝える取組を行いました。

また、平成 25 年度に伝統的建造物群保存地区に指定した焼津市花沢については文化庁へ申請し、平成 26 年 9 月に国の重要伝統的建造物群保存地区に選定されました。今後、文化財保存対策実施に向けて、関係機関や住民との協議・調整を図りながら、市内外への認知度を高める取組も必要であると考えています。

小泉八雲記念館では、平成 19 年の開館以来、入館者が 10 万人を超え、今後とも、小泉八雲の焼津における足跡を全国的に発信していきます。

こうした中、歴史民俗資料や美術資料を適切に保護・活用するためのスペースの確保が、課題となっています。

項目 5 の「スポーツ・レクリエーション活動の振興」については、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定し、市としても、東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿等誘致活動を推進するため、庁内に推進本部を設置しました。

モンゴル国レスリング競技事前合宿等の誘致をスポーツ都市発展の契機とし、キャンプ実施に向けた具体的な内容の調整や推進体制の充実をしていくために全市をあげた支援体制の構築が必要となっています。

スポーツに取り組むきっかけづくりとして、スポーツ教室やスポーツクラブ事業を開催しました。また、ラジオ体操の連盟への支援により、参加人数・会場数が増加しました。

結果として、成果指標の「スポーツ・レクリエーションの実施率」においては、目標値を上回りました。

スポーツ活動への支援として、体育協会やスポーツ少年団等の活動を支援しました。また、地域体育組織委員等に研修会を実施しました。さらに、全国大会出場者等に報奨金を交付し、優秀成績者を表彰しました。

身近な場所で一層スポーツに取り組めるよう、ラジオ体操など地域スポーツ活動の支援や地域体育組織の充実が必要となります。さらに、市民ニーズが多様化する中で、スポーツ・レクリエーション（ニュースポーツ等）が行える場所の利用状況や施設運用面での現状や課題を把握する必要があります。

2つ目の成果指標である「体育協会加盟人数（延べ）」については、人口減少・少子化の影響などにより、全般的に前年度より減少した団体が多かったものの、目標はほぼ達成しました。

3つ目の成果指標である「スポーツ教室参加者数」ですが、少子化の影響で、子どもの水泳教室、体操教室が減少しましたが、目標はほぼ達成されました。

こうしたスポーツ・レクリエーション活動の裾野を広げる取組を進める一方、全国規模の大会の開催やスポーツ合宿の誘致など、スポーツ交流人口増加のため市民利用と調整する必要があります。

また、平成 26 年度は、相撲場屋根改修工事など必要な補修・改修を行いました。また、スポーツ施設の経年劣化が進んでおり、利用者に安全で良好な環境の中で使用していただくため、補修・改修等の維持管理を計画的に行っていく必要があります。

以上が平成 26 年度事業の全体評価であります。今後とも事業の工夫・改善を図り、事業の効果、市民の満足度を意識した取組を心掛けてまいります。

5 焼津市教育委員会事業評価委員会による意見等

○委員構成

(敬称略)

	氏 名	所属団体等
委 員 長	伊藤 稔英	焼津市体育協会副会長
委員長職務代理	森 恵一	焼津市校長会理事（焼津東小学校長）
委 員	落合 孟郎	焼津市文化連盟会長
委 員	杉山 令子	焼津市PTA連絡協議会母親副委員長
委 員	平田 厚	焼津市社会教育委員会委員長

○委員による意見等

施策の大綱：「豊かな心を育てるまちづくり」

(1) 豊かな感性をもつ幼児の育成

- ・ 公立幼稚園のすべてを3年保育として子育て支援の拠点にしてはどうか。
- ・ 「6つの家庭・家族機能」（産み育てる機能、保護的機能、福祉的機能、情緒安定的機能、教育的機能、経済的機能）が崩壊・希薄化し、そのすべてが「外部化」又は極端に「私事化」の傾向にある。教育行政としては、地域の複雑多様化した「自助的努力」をどこまで「公的立場」で対処し、社会環境の整備に努めていくか。いかにして、啓発啓蒙的施策を打ち出していくか、社会教育領域とともに大いに「協働」の取組が求められている。
- ・ 障害のある子ども（問題を抱えている幼児）を取り巻く社会環境は、「教育」でもあり「福祉」の問題でもある。いかに、「融合する社会構築」につなげていくかである。
- ・ 発達障害の子どもが、最近増加しているようなので、幼児の頃から親と連携していく対応が求められると思う。

- ・ 幼児教育から学校教育への引継ぎは、かなり綿密に実施していかなければならないが、校区内であれば、比較的容易であるが、幼稚園・保育園を利用していない家庭の状況又は他県・市町から転入して校区内通学する児童の把握は、少なからず御苦労があるのではないかと察する。
- ・ 「支援新制度」の導入と表記しているが、平成27年度には、「子ども子育て関連3法」が改正されるなど、制度に基づく対応とともに、制度に当てはまらないニーズを排除することなく課題解決していく取組は、今後も前向きに対処していただきたい。
- ・ 対象の幼児を「援助技術面」と「受容できる環境醸成面」の両方から、常に考えていく施策が欲しい。(ノーマライゼーション理念)
- ・ 「地域の教育力復活」を強調していく時代である。地域では、「地域の子どもを地域で育む」ことの重要性が議論されている。積極的に、教育行政面から、コミュニティ組織に「民間活力(地域資源)」を有機的に活かす、トータルに地域をつなぐ「コーディネート力」施策を大いに期待したい。
- ・ 問題解決の基本は「個別支援」を原則としている中で、「グループワーク」的支援により、集団適応力、判断力など、見えない免疫力を生み出す働きかけを期待したい。
- ・ 日常的にコミュニティ組織(自治会・町内会)との関係を強化したい。
- ・ 幼稚園・保育所の情報共有や研修などにより、それぞれの特色をいかした幼児教育がなされると良いと思う。
- ・ 幼児教育における「防災教育」は、学校教育(中学校・高等学校)との連携、管内自治会防災組織との連携等の具体的実践計画策定が急務と感じる。

(2) 生きる力を育む学校教育の充実

- ・ 全国学力・学習状況調査後の学校の対策は素晴らしかったと思うが、家庭学習の量が増え、負担に感じている親も多いのではないかなと思う。
- ・ 不登校・いじめなどの問題には、核家族化、孤立する保護者などの背景もあるのではないかなと思う。地域の中で子どもを育てるために、学校、地域とのつ

ながりと保護者のコミュニティが大切だと思う。

- ・ 保護者、子どもの悩みに対するアドバイスのあり方を研究してはどうか。
- ・ スマートフォン、インターネット、ラインのトラブルは年々変わってきている。これらに関して勉強する機会は子どもも親も必要なので、学校や市で情報を各家庭に発信して欲しい。
- ・ 登下校時に地域で見守り隊を組織しているが、各学校がそれぞれの地域の力を借りる取組が子どもたちの安心・安全につながるとともに、地域の人たちには地域で子どもを育てるという意識が高まるのではないか。
- ・ 単に「学校」に求める「学力の向上」だけに留まる論点ではなく、「学び合える家庭・地域環境」を学校側から課題提起していく事業を生み出していきたい。
- ・ 「地域ぐるみの居場所」が論じられている。校区内において、現在、制度で取り組む「学童保育」、「放課後子ども教室事業」以外に、地域の人財開発を呼びかけて、「地域の居場所」に、特定の関係者による支援事業から、一般高齢者の参画による協働の展開を期待したい。
- ・ 要支援児への対応は、今では「教育と福祉の融合」あつての課題解決につなげるプロセスと感じる。とりわけ「社会教育」との連動施策が感じられる。
- ・ 特別支援学級に在籍している子どもたちにも学校が楽しいと思って欲しい。特別支援学級は小中学校までは手厚い支援を受けられるが、中学校卒業後に不安を持つ保護者が多く、特別支援学級への入級に躊躇している要因でもあるため、就労まで含めて切れ目のない支援体制が必要である。
- ・ 「教育の外部化(学習塾通い)」が当たり前の社会になっている今日、生活困窮世帯(外国人世帯)児童・生徒の学習支援活動が大学生の間でにわかになっている。
- ・ 「防災学習」は、学校教育完結では意味がない。年3回の市の防災訓練(地域防災訓練・総合防災訓練・津波訓練)との連動と児童生徒の参加意識を高めていく啓発学習の強化が必要である。
- ・ 最近の社会問題化している犯罪事件に、よく教育関係者の立場からコメント

が寄せられているが、「地域力」、「地域の教育力」が喪失した結果からの一面があることを学校教育の領域から、常に地域に発信し「予防」する取組を期待したい。

- ・ 総合的学習により育まれてきた児童・生徒は、今後学力向上を第一とした教育に、いかに「豊かな心の育成」を学校教育から生み出されていくか期待したい。
- ・ 新聞報道で教員が多忙との記事があり、市では事務仕事の軽減を図るための取組を行っているということであるが、教職員の心労に対する対策が必要なのではないか。

(3) 生きる力を伸ばす社会教育の充実

- ・ 公民館では多くの講座が開かれているが、講師の交代も含めマンネリ化しないような工夫や若者が利用できる講座を増やしたりする必要がある。
- ・ 今日、若者の地域存在と地域参加の機会をいかに「大人社会」が仕組んでいくかの力量が問われていると実感する。若者対象とした「社会教育プログラム開発」をあらゆる機関・団体等との「協働」により創りあげていけるかが課題と感じている。
- ・ 市内各地域で開催されている「市政懇談会」に関わる中で、その年代相応の方々同志の自助努力の必要性を議論している。若い層を非難し、かつ期待している年配層が、果たしてどれだけ自助努力をしているかを振り返りつつ、地域づくりを担うのは住民一人一人であることを再点検していく取組を大いに働きかけていきたい。
- ・ 「地域コミュニティ」のとらえ方を行政間でいかに「協働」していくかである。そうした点では、「社会教育」こそ「住民力」、「地域力」をアップさせ、「コミュニティリーダー」としての人財養成がさらに求められてくる。
- ・ 「社会教育発 地域ぐるみの居場所」を提案している。「地域ニーズ」をきめ細かく分析し、地域住民一人一人が「地域を知る」ところからさらに段階的な「地域総合型学習」（世代を超えた地域学習）を展開し、地区住民に「地域参加の機会」を呼びかけ「課題解決力」を強める施策でありたい。（知の循環型社会の構築）

- ・ 公民館機能は、地域のニーズをいかにトータルにコーディネートできるかの力量が問われ、それらを実践していくことが求められ、努力され大きく変遷している。さらに、「地域トータルコーディネーター」機能を期待したい。
- ・ 公民館、図書館を利用して、今後増加していく60代、70代の市民が取り組んだ学習活動や教養を子どもたちに学習機会として伝えていってはどうか。

(4) 芸術文化の振興と伝統文化の継承

- ・ 芸術文化の振興のために魅力ある展示施設を設置したい。
- ・ 漁業や花沢の里を中心とした山の文化を伝承する資料館を設置したい。
- ・ 学校教育の中で焼津の伝統文化を自分で見つけ調べたりしているので、継続し若者に継承していくことが大切である。
- ・ 平成23年度に「焼津の文化の創造」を目指した議論をした経緯がある。社会全体に、若者の離れ論議のある中で、こうした領域においても「若者の文化活動の減少傾向」が課題となっている。スポーツ振興とともに、若者が魅力を感じる芸術文化領域を生み出し、他の領域とバランスを保った「市民」を生み出す施策が欲しい。単に、世代別に分離する学びではなく、超高齢社会を迎えた今日、「世代を超えた学びの環境づくり」に高齢者層がともに歩み寄った学習環境を開拓していくことを期待したい。
- ・ ある市内の自治会では、公民館まつりとは趣を異にした、管内の地区住民の趣味等を紹介する「文化展」が開催されている。生活圏域での「文化の継承」と「人財発掘」を通じた寄り合い処の開拓に支援する手立てを期待する。(全市対象から生活圏域での文化の発信)
- ・ 歴史文化を「生活圏域」で身近に感じる取組として「〇〇地域の歴史探訪イラストマップ」(仮称)と全市をいくつかに分けて、「わかる・見える〇〇地域の歴史」をレクリエーション活動とつなげて、コミュニティ組織単位で活用していく身近な文化歴史学習の導入を期待する。

(5) スポーツ・レクリエーション活動の振興

- ・ 障害のある方がスポーツ活動に参加するための組織づくり、支援づくりが必要である。
- ・ 「指導」でよいのか「援助」でよいのかによって、到達目標が大きく異なってくる。つまり、有能な人間を育てるといふ、ハード面では有能な指導者による強化で市政評価を高める領域、ところが大半の市民にとっては、生きる喜びという面では、個別支援によって地域社会全体の地域力を高めていくことになる。
- ・ スポーツ少年団の団員数が年々減っている。地域の中で子育てをしていくという意味の中では良い場所だと思う。団員確保のため支援して欲しい。
- ・ ラジオ体操は、身近で取り組むスポーツとしては非常に良いと思う。活動場所が広がっていくとよい。
- ・ スポーツとレクリエーションの領域もとらえ方によっては大きな違いになる。自治会の大きな行事である「体育大会」は、住民の高齢化とともに「競争原理」から「ふれあい交流・生きがい・絆」へと大きく変わっている。自治会対抗競技も、限られた住民が取り組んでいる行事では、全市民には浸透しない継続事業に留まってしまう。こうした点では、全市民に向けた「振興策」をもとに全住民がより良く生活する地域環境の醸成策の展開をさらに期待したい。
- ・ 焼津みなとマラソンは、市外から多くの参加者が来焼し、焼津市の良さを情報発信できる絶好の機会であり、経済効果も期待できる。より一層の情報発信ができるよう検討をお願いしたい。

(6) その他

- ・ 焼津市は平和都市宣言を行っているので、教育にどう絡めていくのか検討していく必要がある。
- ・ 若者のアイデアをいかし、下位上達で明日につながる教育行政を展開して欲しい。
- ・ 幼稚園、小中学校での防災訓練においては、より具体的な訓練や施設、保護者、地域が共有するマニュアルが必要ではないか。

- よく「住民主体」が言われている。しかし、市民は「公助」に期待する傾向が強く、「住民主体」（自助）が見え隠れしている。各項目とも、常に、心掛けていきたいことは市民のニーズに基づく教育の展開であるが、往々にして、「行政力」にのみ依存又は要求し、「市民力」が見え隠れしている傾向にもある。施策の視点から、いかにして「市民力」を高めていくか、啓発啓蒙教育の開拓を期待したい。
- 行政間調整を念頭に置いた「教育行政力」を今後も大いに期待したい。
- 市職員、教職員は実にまじめに取り組み教育成果をあげている。

6 平成 26 年度教育委員会開催日及び議案提出状況

(1) 平成 26 年 4 月 15 日開催

(2) 平成 26 年 5 月 14 日開催

議第 1 号 平成 26 年度教育費 6 月補正予算 (案) について

議第 2 号 全国学力・学習状況調査への対応について

議第 3 号 焼津市青少年教育相談センター運営協議会委員の委嘱について

議第 4 号 焼津市図書館協議会委員の委嘱について

議第 5 号 平成 26 年度焼津市幼児教育の重点 (基本方針) (案) について

(3) 平成 26 年 6 月 24 日開催

(4) 平成 26 年 7 月 16 日開催

(5) 平成 26 年 7 月 29 日開催

議第 6 号 平成 27 年度から平成 30 年度使用の小学校教科用図書の採択について

(6) 平成 26 年 8 月 20 日開催

議第 7 号 平成 26 年度教育費 9 月補正予算 (案) について

議第 8 号 全国学力・学習状況調査結果の公表について

議第 9 号 焼津市指定無形文化財「焼津笠製作技術」の保持者の認定について

(7) 平成 26 年 9 月 29 日開催

議第 10 号 焼津市教育委員長を選出について

議第 11 号 平成 26 年度焼津市教育委員会事業評価報告書について

(8) 平成 26 年 10 月 16 日開催

議第 12 号 焼津市教育文化奨励賞授与要綱の改正案について

(9) 平成 26 年 11 月 12 日開催

議第 13 号 平成 26 年度教育費 11 月補正予算 (案) について

(10) 平成 26 年 12 月 17 日開催

議第 14 号 平成 27 年度教育費当初予算要求主要事業 (案) について

議第 15 号 平成 26 年度教育費 11 月追加補正予算 (案) について

(11) 平成 27 年 1 月 14 日開催

議第 16 号 焼津市いじめ防止等のための基本的な方針（案）について

(12) 平成 27 年 2 月 13 日開催

議第 17 号 平成 27 年度教育費当初予算（案）について

議第 18 号 平成 26 年度教育費 2 月補正予算（案）について

議第 19 号 平成 27 年度焼津市教育重点施策並びに焼津市幼児教育及び焼津市学校教育の重点（基本方針）（案）について

議第 20 号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係教育委員会規則の整備に関する規則の制定について

議第 21 号 焼津市教育長の職務に専念する義務の免除に関する規則の制定について

議第 22 号 焼津市教育委員会等公印規程の一部改正について

議第 23 号 焼津市いじめ問題対策連絡協議会及び焼津市いじめ問題対策本部設置条例の制定について

議第 24 号 焼津市いじめ調査委員会条例の制定について

議第 25 号 焼津市就学指導委員会規程の一部改正について

議第 26 号 県費負担教職員の自家用車の公務使用に関する取扱規程の一部改正について

議第 27 号 焼津市立幼稚園条例の一部改正について

議第 28 号 焼津市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額を定める条例の制定について

議第 29 号 中学校の通学区域改正（案）その 1 について

議第 30 号 中学校の通学区域改正（案）その 2 について

議第 31 号 小学校の通学区域改正（案）について

議第 32 号 平成 26 年度焼津市教育文化奨励賞受賞者選考について

(13) 平成 27 年 3 月 2 日開催

議第 33 号 平成 26 年度末教職員人事異動の内申（案）について

(14) 平成 27 年 3 月 18 日開催

議第 33 号の 2 平成 26 年度教育費 2 月追加補正予算（案）について

議第 34 号 平成 27 年度教育費当初予算 1 次補正予算（案）について

議第 35 号 焼津市教育委員会事務局組織等に関する規則の一部改正について

議第 36 号 焼津市立図書館の臨時休館について

議第 37 号 焼津市立幼稚園一時預かり事業実施要綱の制定について

7 平成26年度教育費決算

(単位：円)

款 項 目	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	差引増減額
10 教育費 (こども育成課分含む)	4,096,329,919	4,131,906,015	35,576,096
(1) 教育総務費	436,525,155	484,119,589	47,594,434
1 教育委員会費	2,552,583	2,497,760	△ 54,823
2 教育事務局費	217,212,614	222,507,364	5,294,750
3 学校教育指導費	138,458,669	175,261,255	36,802,586
4 私学振興費	77,904,281	83,491,235	5,586,954
5 学校建設基金費	397,008	361,975	△ 35,033
(2) 小学校費	435,518,084	554,188,493	118,670,409
1 小学校管理費	307,818,977	313,371,453	5,552,476
2 小学校振興費	85,310,450	94,540,376	9,229,926
3 小学校建設費	6,987,439	146,276,664	139,289,225
4 焼津西小学校建設費	35,401,218		△ 35,401,218
(3) 中学校費	398,236,534	331,116,449	△ 67,120,085
1 中学校管理費	314,681,497	214,720,502	△ 99,960,995
2 中学校振興費	73,125,985	75,496,546	2,370,561
3 中学校建設費	10,429,052	40,899,401	30,470,349
(4) 幼稚園費	274,782,876	319,135,391	44,352,515
1 幼稚園費	270,542,989	250,878,335	△ 19,664,654
2 幼稚園建設費	4,239,887	68,257,056	64,017,169
(5) 社会教育費	1,797,273,962	1,212,727,416	△ 584,546,546
1 社会教育総務費	89,612,601	83,635,946	△ 5,976,655
2 文化振興費	16,194,413	15,079,416	△ 1,114,997
3 青少年教育費	23,284,661	22,427,833	△ 856,828
4 成人教育費	8,850,465	8,991,036	140,571
5 公民館費	186,118,717	208,102,403	21,983,686
6 図書館費	186,978,451	178,701,291	△ 8,277,160
7 文化会館費	452,428,465	382,210,870	△ 70,217,595
8 文化財保護費	41,464,600	36,715,131	△ 4,749,469
9 歴史民俗資料館費	15,205,810	12,679,178	△ 2,526,632
10 ティスカパリーパーク費	248,915,585	246,547,480	△ 2,368,105
11 公民館建設費	528,183,418	17,566,068	△ 510,617,350
12 文化事業基金費	36,776	70,764	33,988
(6) 保健体育費	753,993,308	1,230,618,677	476,625,369
1 保健体育総務費	112,549,582	108,854,300	△ 3,695,282
2 社会体育施設費	32,882,780	41,550,002	8,667,222
3 市民体育館費	13,996,828	23,146,640	9,149,812
4 総合グラウンド費	140,247,054	75,045,685	△ 65,201,369
5 大井川河川敷運動公園費	29,338,945	34,665,256	5,326,311
6 学校給食費	424,711,265	947,113,353	522,402,088
7 スポーツ振興基金費	266,854	243,441	△ 23,413